

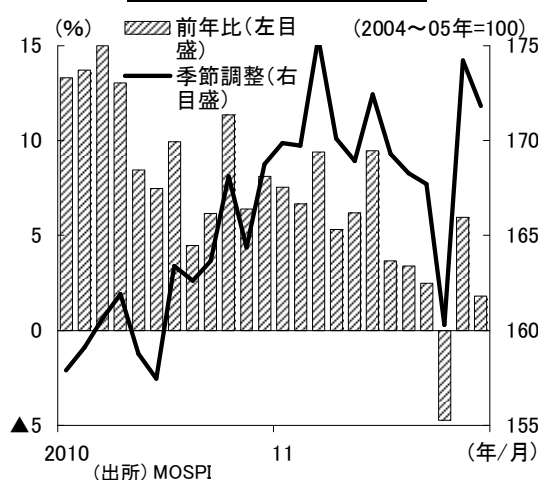


急減速した昨年12月のインド鉱工業生産

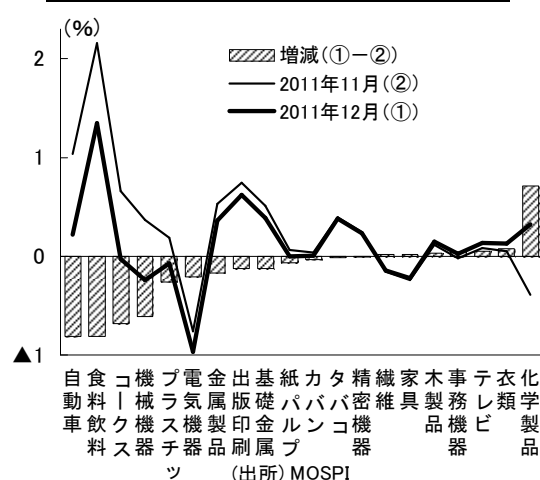
～ 需要は底堅く、失速懸念小 ～

- (1) 昨年12月のインド鉱工業生産は、前月の前年比5.9%増から同1.8%と急減速（図表1）。さらに、季節調整を施してみると、11月の前月比8.7%と力強い増加から12月は一転して同▲1.4%の減少へ。昨年4月から9月まで前月比▲1%弱の減勢が半年間継続。主因は欧州危機の拡がり金融引締め影響の浸透。現状に照らしてみる限り少なくとも当面、昨年春から秋の生産低迷に作用した情勢に大きな変化は見込み薄として新年の同国経済を従来比慎重にみる見方が次第に台頭。
- (2) そこでまず、昨年12月の鉱工業生産急減速を業種別にみると、主因は自動車（図表2）。比較のベースを揃えるため寄与度ベースで11月から12月の落ち込み幅をみると、自動車は1.0%増から0.2%増へ▲0.8%鈍化。次いで食料飲料、コークス、機械機器の順。コークスは鉄鋼用が中心で機械機器と併せ自動車の生産動向に大きく影響。それら以外の業種では落ち込みは小。さらに化学製品や衣料、テレビなど一部では増勢が加速した業種も。
- (3) 自動車の生産台数は昨年11月をピークに12月、1月と2ヵ月連続弱含み。主因は二輪車。二輪車以外ではむしろ強含み。販売台数を季調済年率ベースでみると、まず乗用車では、輸出が11月52万台から1月62万台、国内販売でも271万台から285万台へ増加（図表3）。一方、二輪車も増加。輸出、国内販売計で11月1,609.5万台から1月1,610.3万台へ。生産増に慎重なメーカーに対し需要は堅調。所得雇用環境の改善と旺盛な消費マインドが原動力だけに腰折れ懸念小。
- (4) さらに今後、当局の金融引締め姿勢が変化に向かう公算大。卸売物価、消費者物価とも騰勢一巡するなか、利下げ余地に拡がり（図表4）。食糧やエネルギーなど生活必需物資でもインフレ圧力が次第に後退。新年も同国経済は実質8%前後の高成長持続の見通し。

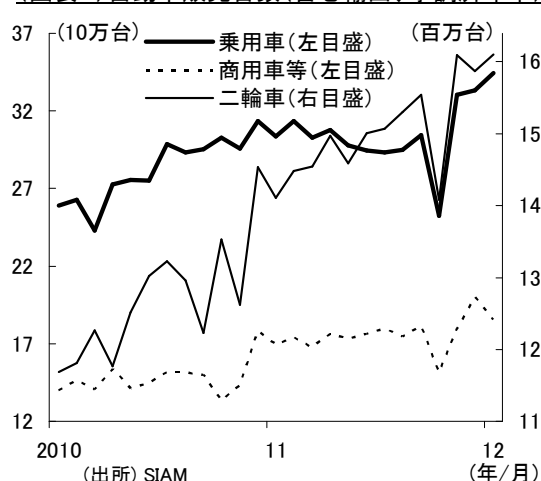
（図表1）インドの鉱工業生産



（図表2）鉱工業生産の産業別前年比寄与度



（図表3）自動車販売台数（含む輸出、季調済年率）



（図表4）物価上昇率と国債利回りの格差

